

ETFは世界中で約5,500本が上場され、機関投資家・個人投資家の双方に活用されており、その規模は2.9兆ドル（約340兆円）を超えています。

ETFは株式市場で株式のように取引される一方で、上場「投資信託」であり、投資信託としての資金の出入りが日々発生**しています。世界中で様々な投資家が利用しているETFの資金流入は、世界の投資家の動向を探る上でも有用な情報になると考えられます。

当レポートでは、世界のETFの資金流入の状況をまとめ、それらから見てくる世界の投資家動向についてご紹介していきます。

*ETF(Exchange Traded Fund)のほか、ETN(Exchange Traded Note)、ETC(Exchange Traded Commodity)、ETI(Exchange Traded Instrument)等の上場金融商品を含みます。

**ETF独自の「設定／交換」と呼ばれる現物バスケットと受益権の受け渡しによりETFへの資金流入が発生します。（すべてのETFが現物での設定／交換を行うわけではありません）

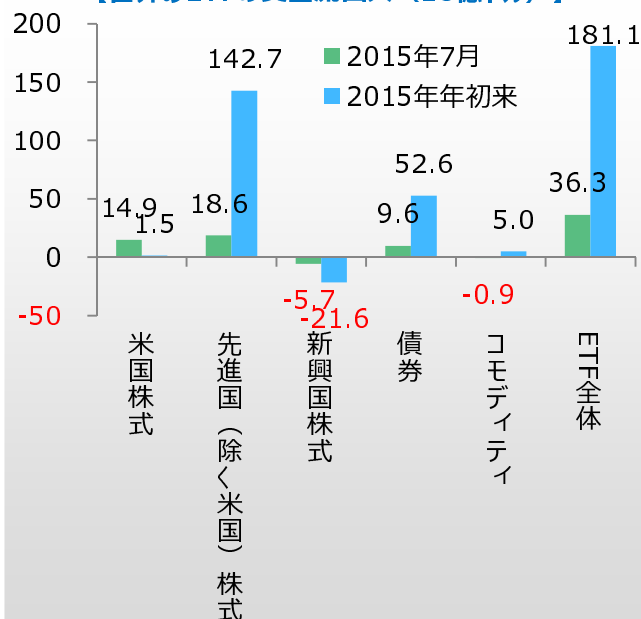
2015年7月のETF資金流入

2015年7月の世界のETFの資金流入は、363億ドル（約4.5兆円）の流入となりました。

月初にはギリシャの緊縮財政に関する国民投票の実施や中国本土の株式市場の下落を受け、米国債ETFまたは米国大型株ETFへの資金流入が目立ちました。中国政府による株価対策やギリシャ支援策の合意により緊張感が和らぐにつれ、欧州株式や日本株式など米国外の先進国株式ETFへと資金が向かいました。同様に、投資適格社債やハイ・イールド債券など、債券ETFの分野でもリスク資産が選好され、資金流入となりました。

一方で新興国株式ETFからの流出は続いています。新興国株式市場の広範に投資を行なうETFからは3か月連続で流出となっているほか、米国に上場している中国株式ETFは今月になって流出に転じています。

【世界のETFの資金流入（10億ドル）】



出所：ETP Landscape July 2015, BlackRock

当資料は情報提供を目的として作成されたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。当資料は当社が信頼できると判断した資料・データ等により作成しましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、当資料中の各種情報は過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではなく、当資料を利用したことによって生じた損失等について、弊社はその責任を負うものではありません。さらに、本資料に記載された市況や見通しは作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。

ETFから見る世界の投資家動向

図1：日本株ETFの資金流入額

(単位：10億ドル)

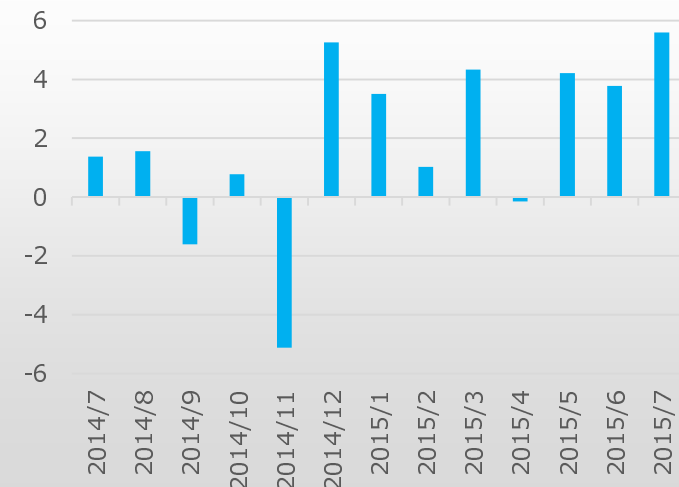
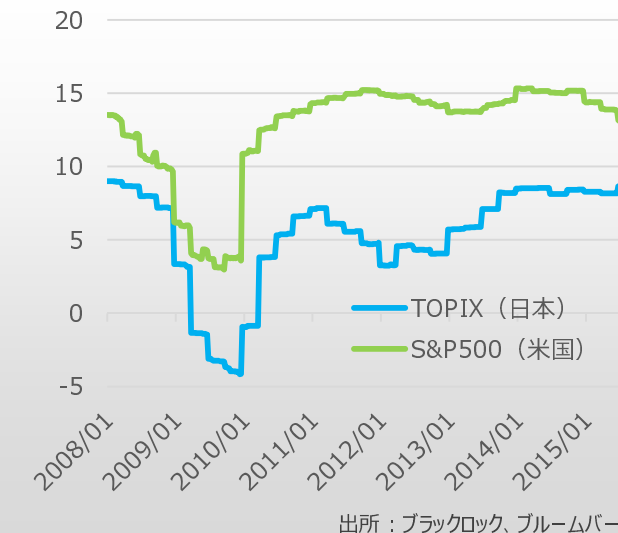


図2：日本株と米国株のROEの推移

(単位：%)



出所：ブラックロック、ブルームバーグ

前述のとおり7月は米国始め、欧州や日本等の先進国株に資金流入が集中しましたが、ここでは日本株ETFに注目したいと思います。リーマンショック以降、日本株市場は他国市場に比べやや出遅れていましたが、2012年末に発足した第二次安倍政権が打ち出した経済政策、いわゆる「アベノミクス」が好感されたこと等を背景に出遅れ感の修正が進んでいます。また、安倍政権では具体的に日本版「スチュワードシップ・コード」の導入等、企業に改革を促す施策を相次いで導入している他、法人税減税や公的年金改革といった支援策を打ち出すことで企業に収益性向上を意識付けるきっかけとなりました。日本企業は配当や自社株買いなどを通じた株主還元や将来への設備投資よりも伝統的に潤沢な資金の留保を好む傾向がありましたが、この点は変わりつつあります。また、企業業績の回復等も奏功し、日本企業の資本効率率は上昇基調にあります。(図2参照。日本企業の株主資本利益率(ROE)は約9%まで上昇)。このように官主導でようやく前進し始めた日本経済ですが、更なる成長を遂げるためには各民間企業が自力で競争力を高められるかが一つのキーポイントとなるでしょう。投資家の日本株への関心度合を量る一つの指標として日本株ETFの資金流入動向に注目したいところです。

ETFの主な投資リスクについて

ETFは投資元本および投資元本からの収益の確保が保証されているものではありません。連動を目標とする指数、組入れ有価証券の価格変動、金利及び外国為替の変動等の要因によりETFの価格は変動することから、投資者は損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

ETFの価格が変動する要因や変動の大きさは、各商品及び各商品が連動を目標とする指数等により異なります。優先株は金利上昇等により価値が減少する場合があります。また配当の支払いは保証されていません。満期到来、償還、繰上げ償還、転換などによってファンドの利回りの低下を招く場合があります。特定の地域や分野に特化した投資では、一般に変動が大きくなります。不動産投資信託(REIT)への投資は経済状況の変化や信用リスク、金利変動の影響を受けます。

手数料、費用等について

【売買時の手数料】当ETFを売買する際の手数料は取扱い金融商品取引業者(証券会社)等によって定められます。詳しくは取扱会社までお問い合わせください。【保有時の費用】当ETFの保有期間中は運用管理費用等を間接的にご負担いただきます。保有時の費用の率(総経費率)は個別のETF/JDR毎によって異なり、また運用状況や保有期間等に応じて異なることからその上限額を示すことはできません。詳細は取扱い金融商品取引業者(証券会社)にてご確認ください。またiシェアーズのウェブサイト(<http://www.blackrock.com/jp/ishares>)にて当ETFに関する情報を開示しております。

iShares®
by BLACKROCK®

ブラックロック・ジャパン株式会社

iシェアーズ事業部 TEL 03-6703-4110 (部代表) www.blackrock.com/jp/ishares
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第375号
加入協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会

当資料は情報提供を目的として作成されたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。当資料は当社が信頼できると判断した資料・データ等により作成しましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、当資料中の各種情報は過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではなく、当資料を利用したことによって生じた損失等について、弊社はその責任を負うものではありません。さらに、本資料に記載された市況や見通しは作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。